

2025年度(令和7年度)日本赤十字看護大学の財務状況

○資金収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,806,605,000	1,810,450,000	△ 3,845,000
手 数 料 収 入	44,438,000	51,553,028	△ 7,115,028
寄 付 金 収 入	64,441,000	59,895,335	4,545,665
補 助 金 収 入	342,616,000	375,950,090	△ 33,334,090
国 庫 補 助 金 収 入	342,116,000	374,796,600	32,680,600
地方公共団体補助金収入	500,000	1,153,490	653,490
付随事業・収益事業収入	1,739,000	1,792,250	△ 53,250
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	18,060,000	27,883,192	△ 9,823,192
雑 収 入	19,663,000	45,134,230	△ 25,471,230
前 受 金 収 入	109,900,000	111,360,000	△ 1,460,000
そ の 他 の 収 入	482,345,000	481,960,162	384,838
内 部 取 引	73,408,000	102,529,912	△ 29,121,912
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 116,940,000	△ 120,735,720	3,795,720
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	513,933,000	513,933,964	△ 964
収入の部合計	3,360,208,000	3,461,706,443	△ 101,498,443
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	1,419,677,000	1,411,850,983	7,826,017
教 育 研 究 経 費 支 出	644,639,000	611,991,378	32,647,622
管 理 経 費 支 出	104,485,000	119,772,089	△ 15,287,089
施 設 関 係 支 出	117,700,000	93,085,300	24,614,700
設 備 関 係 支 出	103,573,000	90,022,066	13,550,934
資 産 運 用 支 出	0	205,238,000	△ 205,238,000
そ の 他 の 支 出	546,536,000	539,159,575	7,376,425
内 部 取 引	73,743,000	86,150,786	△ 12,407,786
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 128,705,000	△ 112,447,663	△ 16,257,337
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	478,560,000	416,883,929	61,676,071
支出の部合計	3,360,208,000	3,461,706,443	△ 101,498,443

○活動区分資金収支計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目			金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,810,450,000
		手 数 料 収 入	51,553,028
		特 別 寄 付 金 収 入	55,654,040
		一 般 寄 付 金 収 入	1,479,500
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	375,950,090
		国 庫 補 助 金 収 入	374,796,600
		地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,153,490
		付 随 事 業 収 入	1,792,250
		雑 収 入	43,600,030
		内 部 取 引	102,529,912
	教育活動資金収入計		2,443,008,850
	支出	人 件 費 支 出	1,411,850,983
		教 育 研 究 経 費 支 出	611,991,378
		管 理 経 費 支 出	117,019,889
		内 部 取 引	86,150,786
		教育活動支出計	
	差引		215,995,814
	調整勘定等		29,608,017
教育活動資金収支差額		245,603,831	
科 目			金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	2,761,795
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	施 設 関 係 支 出	93,085,300
		設 備 関 係 支 出	90,022,066
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	200,000,000
	施設整備等活動資金支出計		383,107,366
	差引		△ 380,345,571
施設設備等活動資金収支差額		△ 380,345,571	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 134,741,740
その他の活動による資金収支	収入	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	27,000,000
		預 り 金 受 入 収 入	428,955,374
		仮 払 金 回 収 収 入	16,712,797
		仮 受 金 回 収 収 入	0
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	27,883,192
		過 年 度 修 正 収 入	1,534,200
		その他活動資金収入計	
	支出	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0
		有 価 証 券 購 入 支 出	5,238,000
		預 り 金 支 払 支 出	439,690,861
		立 替 金 支 払 支 出	0
		仮 払 金 支 払 支 出	16,712,797
		差 入 保 証 金 支 払 支 出	0
		仮 受 金 支 払 支 出	0
		過 年 度 修 正 支 出	2,752,200
	その他の活動資金支出計		464,393,858
	差引		37,691,705
その他の活動資金収支差額		37,691,705	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 97,050,035
前年度繰越支払資金			513,933,964
翌年度繰越支払資金			416,883,929

○事業活動収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,806,605,000	1,810,450,000	△ 3,845,000	
		手 数 料	44,438,000	51,553,028	△ 7,115,028	
		寄 付 金	63,426,000	58,255,893	5,170,107	
		経 常 費 等 補 助 金	342,616,000	375,950,090	△ 33,334,090	
		国 庫 補 助 金	342,116,000	374,796,600	32,680,600	
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	500,000	1,153,490	653,490	
		付 随 事 業 収 入	1,739,000	1,792,250	△ 53,250	
		雑 収 入	19,663,000	43,637,167	△ 23,974,167	
		内 部 取 引	6,608,000	6,654,132	△ 46,132	
	教育活動収入計		2,285,095,000	2,348,292,560	△ 63,197,560	
	事業活動支出の部	人 件 費	1,405,992,000	1,402,763,964	3,228,036	
		教 育 研 究 経 費	853,533,000	808,821,428	44,711,572	
		管 理 経 費	110,815,000	123,035,098	△ 12,220,098	
		内 部 取 引	32,943,000	34,334,009	△ 1,391,009	
		教育活動支出計		2,403,283,000	2,368,954,499	34,328,501
	教育活動収支差額		△ 118,188,000	△ 20,661,939	△ 97,526,061	
科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	18,060,000	27,883,192	△ 9,823,192	
		教育活動外収入計		18,060,000	27,883,192	△ 9,823,192
		教育活動外収支差額		18,060,000	27,883,192	△ 9,823,192
経常収支差額			△ 100,128,000	7,221,253	107,349,253	
特別収支	事業活動収入の部	そ の 他 の 特 別 収 入	2,255,000	6,525,717	△ 4,270,717	
		特別収入計		2,255,000	6,525,717	△ 4,270,717
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	5,843,314	△ 5,843,314	
		そ の 他 の 特 別 支 出	80,134,000	82,886,082	△ 2,752,082	
		特別支出計		80,134,000	88,729,396	△ 8,595,396
	特別収支差額		△ 77,879,000	△ 82,203,679	4,324,679	
基本金組入前当年度収支差額			△ 178,007,000	△ 74,982,426	△ 103,024,574	
基本金組入額合計			△ 104,000,000	△ 6,592,112	△ 97,407,888	
当年度収支差額			△ 282,007,000	△ 81,574,538	△ 200,432,462	
前年度繰越収支差額			△ 1,145,090,000	△ 1,145,090,365	365	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 1,427,097,000	△ 1,226,664,903	△ 200,432,097	

(参考)

事業活動収入計	2,305,410,000	2,382,701,469	77,291,469
事業活動支出計	2,483,417,000	2,457,683,895	△ 25,733,105

○貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	8,938,649,551	8,782,603,546	156,046,005
有 形 固 定 資 産	5,437,894,669	5,464,915,163	△ 27,020,494
土 地	1,510,244,982	1,510,244,982	0
建 物	3,184,825,841	3,213,537,836	△ 28,711,995
構 築 物	61,234,921	76,589,437	△ 15,354,516
教育研究用機器備品	185,609,557	174,967,550	10,642,007
管 理 用 機 器 備 品	35,483,102	35,109,524	373,578
図 書	460,496,266	454,465,834	6,030,432
特 定 資 産	3,480,000,000	3,307,000,000	173,000,000
退職給与引当特定資産	450,000,000	477,000,000	△ 27,000,000
施設設備整備引当特定資産	2,200,000,000	2,000,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	830,000,000	830,000,000	0
その他の固定資産	20,754,882	10,688,383	10,066,499
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	12,016,226	6,764,227	5,251,999
有 価 証 券	7,518,000	2,703,500	4,814,500
流 動 資 産	429,183,549	524,261,896	△ 95,078,347
現 金 預 金	416,883,929	513,933,964	△ 97,050,035
未 収 入 金	11,210,970	9,291,991	1,918,979
前 払 金	1,088,650	1,035,941	52,709
資産の部合計	9,367,833,100	9,306,865,442	60,967,658

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	486,463,304	496,965,512	△ 10,502,208
長 期 未 払 金	31,566,425	19,097,177	12,469,248
退 職 給 与 引 当 金	454,896,879	477,868,335	△ 22,971,456
流 動 負 債	347,670,471	245,277,182	102,393,289
未 払 金	98,942,474	81,667,267	17,275,207
賞 与 引 当 金	94,018,319	0	94,018,319
前 受 金	111,360,000	109,524,750	1,835,250
預 り 金	43,349,678	54,085,165	△ 10,735,487
負債の部合計	834,133,775	742,242,694	91,891,081
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	10,175,383,845	10,168,791,733	6,592,112
第 1 号 基 本 金	9,202,383,845	9,195,791,733	6,592,112
第 3 号 基 本 金	830,000,000	830,000,000	0
第 4 号 基 本 金	143,000,000	143,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,226,664,903	△ 1,145,090,365	△ 81,574,538
翌年度繰越収支差額	△ 1,226,664,903	△ 1,145,090,365	△ 81,574,538
純資産の部合計	8,948,718,942	9,023,701,368	△ 74,982,426
内部取引(資産勘定)	△ 472,270,028	△ 510,178,729	37,908,701
内 部 取 引 (資 産)	△ 472,270,028	△ 510,178,729	37,908,701
内部取引(負債勘定)	57,250,411	51,100,109	6,150,302
内 部 取 引 (負 債)	57,250,411	51,100,109	6,150,302
負債及び純資産の部合計額	9,367,833,100	9,306,865,442	60,967,658

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

② 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額

94,018,319 円を計上している。

③ 退職給付引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額

454,896,879

円 の

100 %を計上

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46 年文部省令第18 号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の

学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に

80,133,882 円を計上し、

当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を

除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に

294,001,950 円を計上している。

この結果、従来の方とと比較して教育活動収支差額、経常収支差額が

13,884,437 円減少し、

基本金組入前当年度収支差額が

94,018,319 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,809,251,865 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

徴収不能引当金の 内訳	未収入金	0円
	短期貸付金	0円
	長期貸付金	0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

57,835,987 円

7. 当該年度会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

セグメント	日本赤十字 看護大学	日本赤十字 北海道看護大学	日本赤十字 東北看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学	日本赤十字 東北看護大学 介護福祉短期大学部	学校法人	合計
科 目									
教育活動収入計	2,341,638,428								2,341,638,428
教育活動支出計	2,335,817,190								2,335,817,190
教育活動収支差額	5,821,238								5,821,238
教育活動外収支差額	27,883,192								27,883,192
経常収支差額	33,704,430								33,704,430
特別収支差額	△ 82,203,679								△ 82,203,679
基本金組入前当年度 収支差額	△ 48,499,249								0
基本金組入額合計	△ 7,778,495								△ 7,778,495
当年度収支差額	△ 56,277,744								△ 56,277,744

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「学校法人」「〇〇大学」「〇大学介護福祉短期大学部」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55 年11 月4日付け文管企第250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項(該当する子法人)

なし

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項(出資による会社)

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職種	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	日本赤十字社	東京都港区芝大門 1-1-3					

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
人件費 等	31,910,915円	未収入金	10,197,583円
	88,083,725円	未払金	56,185,451円

日本赤十字社との取引については記入すること。

収入、支出は区分して記入し、期末残高は未収、未払等未精算額とすること。

13. 学校法人間の財務取引

ある

14. 重要な後発事象

なし

15. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1) 有価証券の時価情報(有価証券は、すべて満期保有目的の債券である。)

① 総括表

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0円	0円	0円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,937,445,400円	1,633,451,250円	-303,994,150円
合 計	1,937,445,400円	1,633,451,250円	-303,994,150円
時価のない有価証券	0円		
有価証券合計	1,937,445,400円		

② 明細表

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,937,445,400円	1,633,451,250円	-303,994,150円
株式 ※保有できない	0円	0円	0円
投資信託	0円	0円	0円
貸付信託 ※保有できない	0円	0円	0円
その他	0円	0円	0円
合 計	1,937,445,400円	1,633,451,250円	-303,994,150円
時価のない有価証券	0円		
有価証券合計	1,937,445,400円		

※ デリバティブ取引及び主な外貨建資産・負債については、資金運用規程上保有できないことから、省略すること。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,904,792円	6,405,573円
その他の機器備品	3,662,484円	1,068,619円
車輛	0円	0円
計	27,567,276円	7,474,192円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	0円	0円